

別紙一覧表1……過去に規制の見直しが実施されたものについてその効果を検証したもの(網掛け部分が平成20年度に検証した部分です。)

平成19年度実施分

1効果あり 2効果なし 3その他

番号	規制の見直し事項	規制の根拠	規制の見直し結果(又は経過)	規制の見直しの効果		所属
				記号	効果の概要	
1	個人県民税の申告、その他関連手続等のオンライン化	千葉県県税条例	(社)地方税電子化協議会(全都道府県及び政令市等で構成する団体)による市町村の特別徴収(給与支払報告書)の手続が開発され、政令市から運用が開始された。	1	個人県民税は、個人市民税とあわせた形で平成20年1月から千葉市においてオンライン化の運用を開始した。給与支払報告者から平成19年度中に727件の電子申告があり、申告手続の利便性が図られた。	総務部税務課
2	旅館、ホテル等の事業者に対して行っている建築確認申請前の事前協議	旅館業営業許可指導要綱	建築確認申請前の事前協議を廃止した(要綱廃止)。	1	事前協議制度を廃止したことによって事業者の負担が軽減された。	健康福祉部衛生指導課
3	旅館(下宿営業)、興行場及び公衆浴場の事業者に対して行っている建築確認申請前の事前協議	旅館、興行場、公衆浴場等の建築確認申請取扱要領	建築確認申請前の事前協議を廃止した(要領廃止)。	1	事前協議制度を廃止したことによって事業者の負担が軽減された。	健康福祉部衛生指導課
4	揮発性有機塩素化合物の使用事業者に対する設置届出の提出等	千葉県地下水汚染防止対策指導要綱、千葉県地下水汚染防止対策指導要綱実施要領	設置届出の提出等を廃止した(要綱廃止)。	1	千葉県地下水汚染防止対策指導要綱を平成20年3月末に廃止したことにより設置届出及び安全管理計画書等の提出が不要になった。 なお、地質汚染の未然防止等のため、対象物質使用事業者の自主的な取り組みを示した「千葉県地質汚染防止対策ガイドライン」を平成20年7月に制定した。	環境生活部水質保全課
5	建設事業を行う際に施行主体及び土砂運搬事業者が提出する届出書類等の簡素化及び様式の統一化	千葉県土砂運搬適正化対策要綱	届出書類の削減を図るとともに様式を統一化した。	1	届出書類の削減により、届出を行う業者及び内容を確認する県側の事務量が軽減されたが、周知が図られていない業者もいることから、今後さらに周知を図っていきたい。	県土整備部 県土整備政策課
6	千葉県開発登録簿閲覧承認申請手続	千葉県開発登録簿閲覧規則	閲覧申請書の簡略化を検討し、閲覧申請簿の職業・年齢欄を削除する。	1	閲覧申請簿の記載欄を削減したことにより、申請手続が簡略化された。	県土整備部 都市計画課
7	千葉県県営住宅の管理全般	千葉県県営住宅設置管理条例	19年度は、入居制度について、入居者の安全確保のため、暴力団員の入居規制を条例化した。入居者の選考方法については、今後必要に応じて見直すこととする。	1	平成20年1月に改正条例が施行され、千葉県警察本部と連携を図り暴力団員の県営住宅への入居の排除を推進し、入居者の安全確保を図った。 平成20年4月の空家募集において、暴力団員であることが判明した入居申込者1名を失格とした。	県土整備部 住宅課

別紙一覧表1・・・過去に規制の見直しが実施されたものについてその効果を検証したもの(網掛け部分が平成20年度に検証した部分です。)

平成19年度実施分

1効果あり 2効果なし 3その他

番号	規制の見直し事項	規制の根拠	規制の見直し結果(又は経過)	規制の見直しの効果		所属
				記号	効果の概要	
8	千葉県教育委員会における行政文書開示請求 手続等	千葉県教育委員会が保有 する行政文書の開示等に 関する規則	電子申請を19年2月から実施済。平成19年 度からは、諮問、決定までの処理期間(90 日)を超えた場合は年1回公表することと しており、現段階では全て実施済である。	1	・電子申請については、開示請求者の利便性が向上した。 ・異議申立てに係る諮問・決定までの処理期間については、 円滑な事務処理に努めており、申立人の権利利益の確保が図 られた。	教育庁教育 総務課
9	千葉県教育委員会における自己情報開示・訂 正請求手続等	千葉県教育委員会が取り 扱う個人情報等に関する 千葉県個人情報保護条例 施行規則	平成19年4月から千葉県教育委員会が保有 する個人情報の適切な管理のための措置に 関する要領を定め個人情報の適切な管理に 努めており、現段階では全て実施済であ る。	1	要領を定めるとともに、情報公開に係る説明会を通じ、個人 情報の適切な管理について周知しており、個人の権利利益の 保護が図られた。	教育庁教育 総務課
10	提出書類の簡略化	職員の採用試験に関する 規則	費用負担の軽減等を図るため、受験者に求 めていた医療機関で実施した身体検査書の 提出の見直しを検討し、身体検査の実施方 法を受験者本人からの申告書の提出に変更 した。	1	受験者にとって、身体検査書作成のための費用負担及び受診 時間の負担軽減が図られた。 これに伴い、職員採用試験における身体検査書提出時の受験 率は、医療機関での実施であった18年度に比べ、2.8%増加 した。	人事委員会 事務局
11	軽車両(ペロタクシー)の乗車人員の制限	千葉県道路交通法施行細 則	乗車人員の制限を緩和するよう規定改正を 行い、見直しを実施した。	1	自転車乗車人員の規制緩和により、環境対策や地域経済活性 化等に資するペロタクシーによる旅客輸送事業を県下で営業 することが可能となった。	県警交通企 画課